



ロシア、化石燃料削減に反対

ロシアは化石燃料の使用削減に向けた世界的な合意に反対すると警告を発した。ウクライナ紛争を機にロシアと西側諸国の緊張が高まるなか、11月末からアラブ首長国連邦（UAE）で開催される第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）が紛糾する恐れが出てきた。

COP28を前に、米国や欧州連合（EU）を含む多くの参加国は二酸化炭素（CO2）を回収して貯蔵するといった排出削減策がとられていない化石燃料の使用について、段階的に削減する計画を策定することを提唱している。

しかしロシアは国連に提出した文書で「我々は特定のエネルギー源や化石燃料の種類について何らかの方法で差別化や段階的削減を求めるあらゆる規定や決議に反対する」と表明した。

今世紀半ばまでに（温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする）「ネットゼロ」を実現するためには排出削減策がとられていない化石燃料の使用を大幅に削減する必要があるとする米国とロシア政府の立場は対照的だ。

米エネルギー情報局（EIA）によると、ロシアはウクライナ侵攻後に生産抑制の制裁を受けながらも依然として世界第3位の原油生産国だ。妥協しないロシアの態度は、主要な石油、ガス、石炭生産国の一部が抵抗すれば、新たな気候変動対策の合意が妨げられる可能性があることを示している。

世界180カ国以上のCOP28参加国や国際機関は厳しい交渉の場となるであろう会議への準備を進め、それぞれの立場を表明する文書を国連に提出した。その意見をまとめた国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）事務局は4日、議論のたたき台となる「ブループリント（青写真）」という報告書を公表した。

報告書は先進国と発展途上国との間に新たな対立が起きていることも浮き彫りにした。多くの先進国では数十年前に温暖化ガス排出がピークに達しており、2050年までにネットゼロとする目標を掲げる。グリーンエネルギー移行への資金確保が難しい途上国も同じ時期の目標達成が求められている。



石油の街・和歌山、ENEOSが製油所停止 脱炭素で再出発

ENEOSは16日、中核拠点の和歌山製油所の稼働を停止する。地元・有田市では製造品出荷額の約9割が消え、産業構造の転換が経済を揺るがす。同社は影響を考慮し脱炭素燃料の拠点として衣替えし、雇用の確保を目指す。オイルの街の再生に向けた取り組みは、人口減少ニッポンの未来を占う。

・地元・有田、市内生産の9割消失

「時代の流れやわね」。13日、記者が有田市の商店街を訪れると、住民が寂しげに笑った。日用品店を夫婦で営む女性は「製油所関連に納める量が減った。やっぱり閉まるんやと感じた」と話す。



和歌山はENEOSの製油所で最も歴史が古い。前身の東亜燃料工業が1941年に航空機燃料などの生産拠点として操業を始め、原油処理能力はENEOS全体の7%に当たる。

協力会社を含め約1500人の雇用も抱え、税収や補助金の恩恵を受けてきた。「みかんと石油の街」（紀州有田商工会議所の栗山弘専務理事）の有田市に、製油所は不可欠な存在だった。

「取締役会で停止を決定しました」。2022年1月25日、ENEOSの大田勝幸社長（当時）は望月良男市長に告げた。「重質油の処理能力が低く、他の製油所と比べると赤字でこれからも厳しい」のが理由だった。

ENEOSは17年に旧JXエネルギーと旧東燃ゼネラル石油が合併した後、過剰な生産設備の見直しに着手。室蘭製造所（北海道室蘭市）や大阪製油所（大阪府高石市）などの生産停止を次々と決めた。

「次は和歌山ではないか」。望月市長の危惧が当たった。

「次の展望も示さないで閉めるのは、『死ね』というのと同じだ」。仁坂吉伸知事（当時）は発表翌日に東京のENEOS本社で大田勝幸社長と面会し、憤りをあらわにした。



・40年にガソリン需要半減、利益消失の危機

ENEOSも地元からの強い反発を覚悟していたが、背に腹は代えられない。

ENEOSホールディングスは24年3月期に在庫評価を除き最終利益で1800億円を見込むが、石油精製の利益が大きい。40年にガソリン需要が半減すると予測する中で、赤字の製油所を抱えたままでは利益が吹き飛ぶばかりか、会社の存続も難しくなる。

地元とどう折り合いをつけるか。ENEOSは新たな道を決めた。

23年9月、ENEOS と経済産業省、県、有田市などはGX（グリーントランスフォーメーション）モデル地区を目指す構想をまとめた。再生航空燃料（SAF）の拠点として再出発させる。

跡地をSAFなど脱炭素拠点にして活路

SAFは廃食油などを原料とし、既存のジェット燃料と比べ二酸化炭素（CO2）排出量を最大8割減らせる。50年までに航空業界で4.5億キロリットルの需要が生まれる可能性がある。主導権を得られれば、ガソリン主体からゲームチェンジとなる。

ENEOSは当初SAFの製造拠点を根岸製油所（横浜市）としていたが、和歌山製油所の跡地に変更した。仏エネルギー大手のトタルエナジーズと組み、26年をメドに生産を始める。



「稼働を停止したプラントを再利用できるので、経済合理性がある」（ENEOSの宮田知秀副社長）。さらに一定の雇用も確保できる形だ。

「市とENEOSが対立する構造が変わり、共存をめざす雰囲気ができた」。有田市役所経営管理部の早川ちひろ理事は歓迎しつつ、安泰ではないと不安も抱く。ENEOSは維持できる雇用の具体的な人数を示していないからだ。

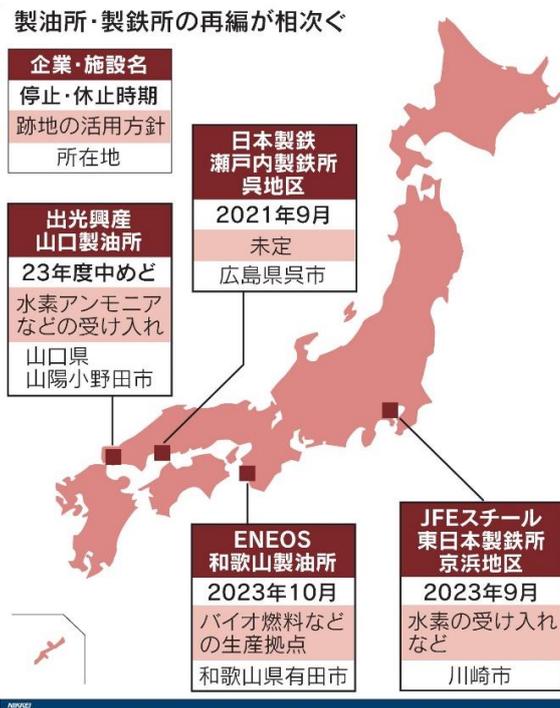


「強い関心を持っている」。岸本周平知事は合成燃料の拠点としての活用にも期待する。合成燃料はCO2と水素から合成してつくり、自動車などの燃料に使える。環境負荷が比較的小さく、電気自動車（EV）移行期に需要が見込める。

ENEOSは30年度までに合成燃料の生産を始める計画を打ち出している。知事によると、和歌山製油所の跡地も候補の一つに入っているという。

合成燃料も加われば、規模が拡大し雇用が増える可能性がある。オイルの街の再生は、ENEOSとともに脱炭素の主体に変わるかにかかっている。

・ ENEOSは他の製油所の統廃合も検討



ENEOSは他の製油所の統廃合も検討している。齊藤猛社長は「計画は立てている。内需の減退のスピードや地域性を見極めたい」と話す。

製油所は1970年代後半のピークに49カ所あったが、需要減で閉鎖が相次ぎ足元で21カ所まで減った。高度成長期を支えてきた大型製造拠点の停止は避けられず、地方経済の閉塞感はさらに強まる。JFEスチールは9月、東日本製鉄所京浜地区（川崎市）の高炉1基を休止した。

企業と自治体が連携し、危機を好機に変えられるか。人口減少下を生き抜く知恵が試されている。



水素ステーション、高速道路サービスエリアで設置容易に



国土交通省は高速道路で燃料電池車（FCV）向けの水素ステーションの整備を促すために規制を緩和する。新たにサービスエリア（SA）の駐車場を設置できる対象として加える。従来はガソリンスタンドや電気自動車（EV）用充電器などに限っていた。

道路法などに関わる政令改正を経て、2024年4月からの施行を目指す。ガス会社などが新たに水素ステーションを整備する場合、高速道路関連の資産を保有する日本高速道路保有・債務返済機構に申請し、安全面などの審査を受ける手続きを想定する。

FCVは二酸化炭素（CO2）などを排出せず、脱炭素社会に向けたエコカーとして期待が大きい。普及台数は22年夏時点でおよそ7000台にとどまる。政府は30年までに80万台ほどに増やす目標を掲げており、水素インフラの整備を急いで普及を後押しする。





道路法は高速会社が管理するSAやパーキングエリア（PA）内の「道路区域」とされる駐車場などには限られた設備しか設けられないと定める。水素ステーションは対象外としている。

現行法の下で高速道路内に設けるためには企業に商業施設などの整備を認めている限られた区域内につくることができなかった。岩谷産業が9月に東名高速道路の足柄SAに設けた水素ステーションも道路区域でないエリアだった。

利用者が多いSAでは企業が新たに取得できる土地がない場合がある。規制を緩和すれば、SAの駐車場内やPAなどの空きスペースを水素ステーションの整備に充てることも可能となる。

燃料電池実用化推進協議会によると、水素ステーションは9月時点で計画中を含め全国178カ所にのぼる。東京や愛知などの首都圏に偏在し、地方ではまだ少ない。FCVの80万台普及という目標達成には全国で1000基ほど整備する必要があるとみている。

FCVや水素バスなどが高速道路を長距離走行するには水素ガスの供給設備が十分にあることが前提となる。国交省はこれからのFCVの普及を見据え、事業者が水素拠点を整備しやすい環境を整える。

海外での水素活用を巡っては欧州やオーストラリアなどが国家戦略を策定している。欧州連合（EU）は主要輸送網で水素ステーションを増やすよう法的に義務づけた。中国では300カ所以上の水素ステーションが稼働している。



円、下値は限定的

今週の外国為替市場で円相場は底堅い展開となりそうだ。前週末には一時1ドル=149円台後半と3日以来の円安水準を付けた。ただ心理的節目の1ドル=150円に迫る場面では政府・日銀による為替介入への警戒感から円買い・ドル売りが入りやすい。中東情勢への懸念もくすぶり、円の下値余地は限られるとの見方が多い。



3日には150円を付けた直後に147円台まで急騰するなど、為替介入への警戒感は強い。岡三証券の武部力也シニアストラテジストは「政府が物価高対策を進めるなか30～31日の金融政策決定会合で日銀が政策を修正するとの見方もあり、150円を大きく超えて円安が進むとは考えにくい」と指摘する。

中東情勢が悪化すれば、膨らんだ円売りポジションの巻き戻しで円高が進む可能性もある。ただ原油価格の上昇に波及すれば貿易赤字の拡大を見込んだ円売りにもつながりそうだ。